

# 和歌山県における新型インフルエンザに対する 企業の取り組み状況に関する調査研究

主任研究者	和歌山産業保健推進センター所長	柏井洋臣
共同研究者	和歌山産業保健推進センター基幹相談員	宮下和久
	和歌山産業保健推進センター基幹相談員	生田善太郎
	和歌山産業保健推進センター特別相談員	竹下達也
	和歌山産業保健推進センター基幹相談員	津田晴子
	和歌山産業保健推進センター特別相談員	森岡郁晴

和歌山県下の事業場を対象に、各事業場における新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、和歌山産業保健推進センター（以下、センター）に望む支援などを明らかにし、今後の新型インフルエンザ対策に資することを目的とする。

## 対象と方法

センターに登録されている 506 事業場に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。回収数は 267 件（回収率 52.8%）であった。

アンケート調査の対象に関して、企業活動制限による生活面への影響の大きいライフライン関連企業、すなわち、エネルギー施設、水供給施設、交通施設、情報施設などを含めるように配慮した。

アンケート票は、鳥インフルエンザの認知度、新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策の状況、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、センターに望む支援を尋ねる内容とした。

本調査は、平成 21 年 6 月から 7 月に配布・回収した。この時期は、4 月から 5 月の流行が一段落したときであり、質問紙で「今回の流行」について尋ねた箇所は、「4 月から 5 月の流行」に相当する。

## 結果と考察

今回特に着目した、電気・ガス・水道等の事業場、運輸関連の事業場、通信関連の事業場に、卸売り小売業・飲食店を合わせて、ライフライン業（79 事業場）とし、製造業（76 事業場）、その他の業種（112 事業場）と比較

することにした。ここでは、ライフライン業についてまとめた。

### ○ライフライン業の特徴

従業員が 50 人未満の小規模事業場が 44%であった。SARS（重症急性呼吸器症候群）に対する感染防止対策を立てたり（32%）、定期的な消防訓練を行ったりする（46%）事業場は、その他の業種に比べ少なかったが、東南海・南海地震に対しては、47%の事業場がすでに対策を立てていた。

### ○鳥インフルエンザの認知度

鳥インフルエンザの認知度は低く（72%）、84%の事業場がインターネット、新聞、テレビなどのマスメディアから情報を得ていた。感染予防方法を知っている事業場（24%）も、その他の業種に比べ少なかった。

### ○新型インフルエンザの認知度

新型インフルエンザの情報は、84%の事業場がマスメディアから得ていた。また、「新型インフルエンザ対策ガイドライン（フェーズ 4 以降）」の認知度（44%）と「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度（16%）は、その他の業種に比べ低かった。

### ○今回の新型インフルエンザの対策

今回の流行による悪影響はほとんどなかった事業場が多く（44%）、流行が長くなると悪影響はある（あった）と思う事業場（16%）は少なかった。一方、今回の新型インフルエンザに対して行われた対策は過剰であったと捉えた事業場が多かった（56%）。

### ○新型インフルエンザに対する独自対策

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性の認識は高かった（91%）が、すでに自社独自の対策を立てている事業場は63%であった。

和歌山県経営者協会が平成21年9月（再流行し始めた頃）に従業員50人以上の事業場101社について調べた結果（以下、和経調べ）では、新型インフルエンザに対して何らかの対策を行っている事業場は、製造業が98%、その他の業種が88%であった。事業場の規模が違うために直接比較できないが、対策が進んできている可能性が示唆された。

#### ○新型インフルエンザ対策の状況

新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策は、医薬品・感染予防道具の備蓄が89%、従業員用の対策マニュアルの作成が49%、事業継続計画の作成が14%であった。

日本経済団体連合会が本調査と同時期（平成21年6月から7月10日）に日本経団連会員企業および東京経営者協会会員企業454社（100人未満の事業場が4.7%）に行った調査の結果（以下、日経連調べ）では、マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄が83.3%、社内マニュアル（感染予防や拡大防止に向けた手引き等）の作成が60.1%であった。事業場の規模が異なるが、本結果とほぼ同率であった。一方、事業継続計画を立てている事業場は、ライフライン業が39.6%であったことから、和歌山では事業場の規模が小さいため、まだ計画策定まで至っていないのであろう。

#### ○具体的な対策

具体的な対策は、感染拡大対策が83%で、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定は41%であった。日経連調べでは、職場における感染予防・感染拡大防止策の策定を行っている事業場は79.3%で、本結果とほぼ同率であった。

対策の情報共有が全従業員にできている事業場（67%）は、その他の業種に比べ少なかった。新型インフルエンザの流行によって低下する労働力を検討した事業場

（33%）は、その他の業種に比べ少なかった。対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携していた事業場は41%であった。

#### ○インフルエンザの医薬品

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄を今回の流行前から行っている事業場はみられなかった。一方、感染予防道具（マスクなど）の備蓄を行っている事業場は80%であった。和経調べでは、マスクや手袋など備蓄品（防疫品）の調達を行っている事業場は93.5%であったことから、感染予防道具の備蓄は進んでいた。また、日経連調べでは、マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄が83.3%で、本結果とほぼ同率であった。

従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は79%と、その他の業種に比べ少なかった。和経調べでは、職場における感染予防の意識啓発（うがい・手洗いの励行）を行っている事業場は95.7%であったことから、感染予防の啓発は進んでいた。

#### ○新型インフルエンザ対策を立てていない理由

対策を立てていない理由は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（40%）、強毒型の発生を考えていないから（20%）が多かった。国・県などの指示があれば準備する事業場（40%）は、その他の業種に比べ少なかった。事業主に対して、不十分であっても対策を立てておいたほうが発生時に対応しやすいこと、強毒型の発生はないと侮っていけないこと、などを今後広報する必要がある。

#### ○センターに望む支援

センターに望むことは、医薬品・感染予防道具の情報提供（66%）、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（47%）が多かった。研修会などでの医薬品・感染予防道具の情報提供や、対策マニュアルの例やガイドブックの作成などが必要であろう。